

経済トピックス 2025年5月

茨城県内

- 7日 茨城県によれば、2024年度の茨城空港の旅客数は77.6万人と前年度に比べて+3.7%の増加、19年度と比べると同横ばいと新型コロナ前の水準に回復
- 14日 国土交通省は、「防災道の駅」制度において、「道の駅かさま」を含む40駅を新たに選定（合計79駅）。同省では、都道府県の地域防災計画等で、広域的な防災拠点に位置づけられている「道の駅」について「防災道の駅」として選定し重点的な支援を実施
- 14日 茨城県は、奥久慈を舞台にした『Okukuji「X」(Cross)〜Ride & Trail〜』の開催を発表（10月18日〜19日）。県北地区の二大アウトドアの資源、サイクルルートの「奥久慈里山ヒルクライムルート」と、トレイルコースの「常陸国ロングトレイル」の2つを活用した、国内唯一無二のサバイバルレースを開催して、両コースの全国的な認知度向上を図る
- 15日 茨城県によれば、ゴールデンウィーク期間（4月26日〜5月6日）の県内観光地・施設等の入込客数は、234.9万人と前年同期に比べ▲3.6%の減少、入込客数が最も多い観光地・施設等は国営ひたち海浜公園で39.7万人を記録
- 15日 国土交通省は、2025年度『「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト』の共創モデル実証運行事業141件を採択。茨城県からは「茨城県・県北道の駅共創プラットフォーム」（大子町・常陸大宮市・常陸太田市）の「観光×商業×交通活性化プロジェクト〜地域を結ぶ道の駅ネットワーク〜」、「行方市共創プラットフォーム」（行方市）の「交通不便地域×新たな移動サービスで持続可能なまち実現に向けた実証実験」の2事業が採択
- 30日 八千代町は、新たな関係人口の創出を図ることを目的に「デジタル住民票NFT」を県内で初めて発行（1枚税込1,000円）。購入者は町内に住んでいなくても「デジタル住民」を公言できるほか、町内直売所やキャンプ場などで利用できる特典あり
- 30日 茨城県によれば、総合予算を編成する県内44市町村の2025年度当初予算規模は1兆3,927億11百万円と前年度に比べ+6.2%の増加、39市町村で予算規模が前年度に比べ増加

国内・国外

- 1日 日本銀行は、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.5%程度で推移するよう促す現状の金融政策を維持することを決定
- 1日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2025年4月）によれば、実質GDP成長率見通し（中央値）は、25年度+0.5%（1月比▲0.6P）、26年度+0.7%（同▲0.3P）、27年度+1.0%、消費者物価前年比見通し（除く生鮮食品、中央値）は、25年度+2.2%（同▲0.2P）、26年度+1.7%（同▲0.3P）、27年度+1.9%
- 7日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を4.25〜4.50%で据え置くことを決定
- 8日 日本労働組合総連合会によれば、2025年春季賃金引上げ回答額（5月2日時点）は、平均賃金方式（加重平均）で16,749円、5.32%と前年の同時期を+1,133円、+0.15ポイント上回る
- 9日 財務省によれば、2025年3月末現在の「国の借金」（国債及び借入金等）の残高は1,323兆7,155億円と前年度末に比べ+2.0%（26兆5,540億円）の増加
- 12日 財務省「国際収支状況（速報）」によれば、2024年度中の経常収支は+30兆3,771億円と前年度に比べ+4兆2,107億円黒字幅が拡大、うち貿易収支が▲4兆480億円と同▲3,614億円赤字幅が拡大
- 16日 内閣府によれば、2025年1〜3月期の実質GDP（1次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で▲0.7%の減少（24年10〜12月期は同+2.4%）、4四半期振りのマイナス成長
- 22日 一般社団法人 日本経済団体連合会によれば、2025年春季賃金引上げ大手企業回答額（加重平均）は19,342円、5.38%と前年の同時期を▲493円、▲0.37ポイント下回る
- 22日 内閣府は、5月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」と判断を据え置き
- 23日 厚生労働省・文部科学省によれば、2025年3月卒業大学生の就職内定率（4月1日現在）は、98.0%（前年同期差▲0.1ポイント）